

令和7年度 随意契約の公表(健康福祉部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせください。

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの随意契約
【健康福祉部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
福祉指導監査課	八尾市介護保険事業者運営指導等業務委託	令和7年11月21日	キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	10,555,600円	当該介護保険事業者運営指導等業務のうち、運営指導関連業務は受託できる法人が介護保険法に基づき、都道府県から指定市町村事務受託法人の指定を受けた法人に限られており、また、厚生労働省老健局総務課介護保険指導室「介護保険施設等運営指導マニュアル」に「原則として指定又は許可の有効期間内に少なくとも1回以上」の運営指導の実施が求められている。本市の運営指導実施件数を増加させるため、高い専門性と企画力、業務遂行能力が必要となることから、一般競争入札による事業者選定には適さず、公募型プロポーザル方式により事業者を募り、業務受託候補者の決定を行ったため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
福祉指導監査課	八尾市指定事業者管理システム改修業務(電子申請・届出システムとの連携対応)委託	令和8年1月9日	株式会社アスピラント	大阪市中央区東高麗橋4番3号日宝平野町ビル4階1号	2,158,750円	契約業者は当該ソフトウェアの詳細な設定や環境を熟知していることから、システム改修について正確且つ早期対応ができ、業務の安定的な稼働を図れるため。また、ソフトウェアのソースコードを公開していないことにより、他社ではシステム改修ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
生活福祉課	令和7年度 被保護者調査の項目変更に伴う生活保護システム改修業務	令和8年2月3日	北日本コンピューターサービス株式会社	秋田市南通築地15番32号	1,161,600円	当該システムは同社が製作したシステムであり、同社でないと保守ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
高齢介護課	八尾市介護保険システム令和7年度介護給与所得控除等の見直しに伴う対応業務委託	令和8年3月16日	株式会社日立システムズ 関西支社	大阪市北区堂島浜1丁目2番1号	7,706,600円	本相手方開発の導入済みシステムに対するカスタマイズ作業となるため、システム構成に関する全ての情報及び著作権を有している本相手方しか対応業務を行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
障がい福祉課	障害者福祉業務標準準拠システム移行及びガバメントクラウド運用管理補助業務委託	令和8年1月5日	株式会社アイネス営業本部	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号	97,388,500円 (障がい福祉課、健康保険課、こども若者政策課分)	標準準拠システムを導入するにあたり、コンサルタント事業者の協力を得て、RFIを行ったところ、当該システムの標準化への対応が可能となった事業者が現行ベンダーである同社のみであったため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
健康保険課・障がい福祉課	八尾市国民健康保険・後期高齢者医療制度及び障がい者医療制度窓口関連業務委託	令和7年10月1日	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 BPO事業本部	東京都港区芝浦3丁目4-1	219,780,000円	当該業務は、民間事業者のノウハウや技術・知識を最大限に活用し、市民サービスの向上を図る必要があることから、「八尾市保険関係窓口業務に係る八尾市公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会」を設置し公募型プロポーザル方式による事業者選定をしており、業務の性質上競争入札には適さないため。 なお、この契約金額は令和7年10月1日から令和10年9月30日までの総計です。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
健康保険課	八尾市後期高齢者医療システム機器標準化対応業務委託	令和7年10月31日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町2丁目6番8号	7,040,000円	標準化移行後の新システムは令和8年1月から稼働しているが、暫くの間は新旧両システムから印刷された納付書のデータを取り扱う必要があり、現行のOCRシステムを熟知している当該事業者しか対応できない業務であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
健康保険課	八尾市後期高齢者医療システム運用支援業務	令和7年12月23日	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(大阪)	大阪市北区大深町5-54	6,034,314円	八尾市後期高齢者医療システムの標準化対応を実施し、システムの利用環境を構築した契約業者のみが本サービスを提供可能であり、保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等についてはシステムに精通した当該契約業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料
健康保険課	八尾市国民健康保険システム運用保守業務委託	令和8年1月4日	株式会社日立システムズ 関西支社	大阪市北区堂島浜1丁目2番1号	7,868,080円	当システム再構築を手がけた実績及びシステム導入以降の運用保守業務を請け負っていることから、システム構造及び本市の業務内容を熟知しており、関連情報との接続に関する点等を総合的に勘案した結果、当該業者と契約を締結することが必要不可欠であり、本市にとって最も有利であると考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
保健予防課	健康管理保健所業務システム保守業務(変更契約1回目)	令和7年12月1日	株式会社両備システムズ	岡山市南区豊成2丁目7番16号	1,741,080円	健康管理保健所業務システムの構築は同社が行っており、当該保守業務について同社以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
健康推進課	住民健(検)診に係る業務	令和7年11月1日	一般財団法人大阪市環境保健協会	大阪市中央区大手前2丁目1番7号	単価契約 (複数年契約見込額) 165,839,190円	八尾市財務規則第114条に基づき、令和7年度起案公第4号のとおり、令和7年10月10日に集団健(検)診の一般競争入札を実施したが、八健推第1231号のとおり再度の入札に付し落札者がなかったものである。 また、八尾市の健(検)診業務登録事業者に調査を行ったが、本健(検)診機関以外に、仕様を満たすことができる業者がなかったため、本健(検)診機関と契約を締結する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第8号)	委託料